

川井 寿裕

文部科学省 スポーツ・青少年局
競技スポーツ課 課長補佐



パラリンピック競技の強化について～文部科学省における取組の現状～

1. 障害者スポーツ施策に関する近年の動向

主な動向として①スポーツ基本法の成立、スポーツ基本計画の発表②厚労省から文科省への移管があった。

2. パラリンピック競技の国際的な動向

①パラ参加国数の推移②パラ参加選手数の推移③IPCの戦略④パラ開催国におけるメダル獲得順位の推移⑤パラリンピック競技における各国の競技力向上施策の現状

3. 平成26年度障害者スポーツ推進施策

厚労省から文科省への移管による新規施策の推進

4. トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方について

選手、指導者及び競技団体への調査結果を含む、トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議の報告

5. 平成27年度概算要求における障害者スポーツ関係予算

2020オリ・パラプロジェクト(競技力向上推進プログラム)として①競技力向上事業②マルチサポート戦略事業③スポーツ研究イノベーション拠点形成事業④ナショナルトレーニングセンターの拡充整備などがある。

6. パラリンピック競技の強化について

強化にあたり①オリンピック競技とパラリンピック競技の国際競技力とそれを支える裾野との関係②国際競技力向上にむけた構造の重要性

7. パラリンピック競技における強化に当たっての当面の課題

課題としては①オリンピック競技とパラリンピック競技の競技団体間の連携促進②パラリンピック競技団体の基盤強化などが挙げられる。

八田 茂

公益財団法人 日本オリンピック委員会
キャリアアカデミーディレクター



競技スポーツ選手の現役続行のための就職支援活動「アスナビ」について

1. 活動経緯と実績

選手と指導者の環境整備を検討する「JOCスポーツ将来構想プロジェクト」の発展形として、2010年10月に経済同友会会員企業向けに就職を希望する選手の直接アピールの場として「アスナビ説明会」を実施。以降これまで4年間で各種経済団体や行政との共催で19回の説明会を実施。昨年からはパラリンピックを目指す選手の就職支援にも着手し、合計で35社48名の就職実績。(来春入社予定の新卒選手7名、パラリンピックを目指す選手5名を含む)

2. 選手の雇用条件や活用状況

正社員または契約社員雇用、勤務優先の出勤(大会や合宿を除き週に2~3回の出勤が大半)、給与は選手の年齢同等月額固定給+選手負担の活動費の一部または全部を企業が実費負担。配属は主に本社管理部門だが営業配属での活躍実績も。引退後の雇用継続はその時点での相互判断。採用実績企業の企業規模は非上場6割、上場4割の割合。

3. 企業の採用目的

①雇用選手の応援や活躍を通じた社員や顧客の一体感の醸成②スポーツを通じた社会貢献活動～主にマイナー個人競技(実業団インフラの無い競技)の選手の雇用が中心なのでマイナー競技支援を通じた企業イメージアップ③パラリンピックを目指す選手の場合は、法定障がい者雇用率のアップを踏まえ、その対策としての雇用に加え通常の障がい者採用を上回る前述した相乗効果を期待。

4. 今後の予測

2020東京オリパラの準備の盛り上がりと呼応するように企業の採用ニーズは増大する見込み。パラリンピックを目指す選手の環境整備のためには、既卒・フルタイム勤務の社会人アスリートの割合が高いため、更なる環境整備のためのアスナビ転職を図るには、現職で勤務を続けながら水面下での転職活動を穏便に行い、かつ転職の際には円満退職が図れる企業人としての人間力の発揮が求められる。

公益財団法人 ヤマハ発動機スポーツ振興財団 シンポジウム 2014

日本のパラリンピック選手強化の現状と課題

パラリンピック選手強化の実態及び強化現場の課題や要望をあきらかにするとともに、関係する組織等が、今後なにを目指し、どのような取り組みを行っていくべきなのかを探ります。

12/13 (土)
14:00~16:00(受付:13:00~)

【会場】

大手町ファーストスクエア カンファレンス

東京都千代田区大手町1-5-1 ファーストスクエア イーストタワー2F

入場無料

14:00	開会挨拶	浅見 俊雄 (東京大学・日本体育大学 名誉教授 当財団 理事)
14:10	調査結果および課題報告	
	報告者	海老原 修 (横浜国立大学教育人間科学部 教授 当財団 調査研究委員会 委員長)
14:25	パネルディスカッション「強化の現状と課題」	
	コーディネーター	高橋 義雄 (筑波大学体育系 准教授 当財団 調査研究委員会 委員)
	パネリスト(順不同)	田口 亜希 (射撃選手/パラリンピックアテネ大会、北京大会、ロンドン大会出場) 中森 邦男 (公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 強化部 部長) 川井 寿裕 (文部科学省 スポーツ・青少年局 競技スポーツ課 課長補佐) 八田 茂 (公益財団法人 日本オリンピック委員会 キャリアアカデミーディレクター)
15:40	質疑応答	
16:00	閉会	

主催:公益財団法人 ヤマハ発動機スポーツ振興財団

〈後援〉文部科学省 公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 日本パラリンピック委員会 公益財団法人 日本体育協会 公益財団法人 日本オリンピック委員会 公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会 公益財団法人 笹川スポーツ財団

「日本のパラリンピック選手強化の現状と課題」



コーディネーター

高橋 義雄(筑波大学体育系 准教授)

2012年に開催されたロンドンパラリンピックで日本は、金5個、銀5個、銅6個の合計16個のメダルを獲得しました。ちなみに2008年の北京パラリンピックでは金5個、銀14個、銅8個でしたので、パラリンピック全体のメダル数が増えたにも関わらず、日本のメダル獲得数は減少しています。獲得数の順位は、17位から24位と後退しています。しかし2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは日本選手団の活躍が期待されることは大いに予想されます。今回のシンポジウムでは、パラリンピック3大会連続出場の田口亜希さんから選手の立場で競技力向上に必要なことを、そして日本障がい者スポーツ協会強化部長の中森邦男さんからは、日本の障がい者スポーツの競技団体について現状と課題を論じていただく予定です。さらに課題解決の糸口を見つけるべく、シンポジウムでは、政府や自治体の障がい者に対するスポーツ政策のあり方や、トップレベルの競技能力を日夜磨き続ける選手の生活を支える企業のあり方について、文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課長補佐の川井寿裕さん、日本オリンピック委員会キャリアアカデミーディレクターの八田茂さんとともに考えていきたいと思えます。障がい者のスポーツ環境が向上し、世界で活躍するアスリートへの道がいつそう開かれるよう、皆さんもぜひ議論に参加してください。

- 調査結果および課題報告 海老原 修(横浜国立大学教育人間科学部 教授 当財団 調査研究委員会 委員長)
- パネリスト(順不同) 田口 亜希(射撃選手/パラリンピックアテネ大会、北京大会、ロンドン大会出場)
- 中森 邦男(公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 強化部 部長)
- 川井 寿裕(文部科学省 スポーツ・青少年局 競技スポーツ課 課長補佐)
- 八田 茂(公益財団法人 日本オリンピック委員会 キャリアアカデミーディレクター)

田口 亜希

射撃選手
パラリンピックアテネ大会、北京大会、
ロンドン大会出場



選手強化の支援について

練習環境について、射撃は競技の特異上どこでも練習が出来ると言うわけではなく、許可された射撃場のみとなり、更に私のように車いすを使う選手はバリアフリーおよび車いす用お手洗いが設置されてる事が必須となり、利用できる射撃場はかなり制限されます。射撃場に関わらず、スポーツ施設は、障害者だけでなく今後進む高齢化社会の為に、バリアフリー化を行っていただきたいです。

また、射撃場使用料、弾や標的のような消耗品は自己負担、そして海外遠征や合宿参加は基本自費で参加となる為、選手はかなりの金額を負担とする事となり、パラを目指せない選手、途中で諦める選手もいます。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、選手の強化そして選手を増やす為にも、負担額を減らすことは重要なポイントと考えます。

そして、私が所属しております障害者スポーツ射撃連盟は、4名の監督兼コーチ兼事務局で運営を行っていますが、皆専属ではなく各々の仕事を持ちながら運営し、そしてほぼ手弁当で行っている状態です。そうすると、どうしても目先の事で一杯になり、4年後、6年後と言う長期的な計画をたてての運営はできませんし、海外遠征や国内合宿でさえも行けるものが行くという状態です。選手強化の為に各競技団体の支援および組織構築も必須となると考えます。



中森 邦男

公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会
強化部 部長



東京2020パラリンピックに向けた強化

2011年にスポーツ基本法が成立、2012年に文部科学大臣によるスポーツ基本計画の公表、2013年9月には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会日本開催決定、2014年4月には政府所管が厚生労働省から文部科学省に移管された。このスポーツ振興が大きく進む流れの中、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会は、2013年3月に「日本の障がい者スポーツの将来像」を発表し、協会を含め広く関係者の理解と支援を得ながら2030年の目標を掲げ、目標実現のためのアクションプランにより長期的、計画的なスポーツ振興を進めている。

現在パラリンピックは、オリンピック招致にパラリンピック開催が含まれた2008年を契機に、上位国メダルの集中が一段と進み、2012年ロンドン大会では、メダル上位国5ヶ国(3.0%の国)で金メダルの45パーセントを占めるようになった。これはパラリンピック主催国を中心とした国を挙げての選手強化によるものである。

日本パラリンピック委員会は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の金メダル目標22個を実現するために、文部科学省、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本スポーツ仲裁機構、日本アンチ・ドーピング機構などの政府や中央スポーツ団体と連携し、トップアスリートの強化拠点整備、マルチサポート事業、医科学情報サポート事業、競技団体の基盤強化事業など選手強化策を実施することとしている。さらにオリンピック競技団体の理解と支援を得ながら、競技団体の選手強化事業や選手の強化活動支援などの充実を図ることとしている。